

社会経済状態と食事摂取量との関連：日本人妊婦 1002 人の横断調査（大阪母子保健研究）

村上健太郎¹、三宅吉博²、佐々木敏¹、田中景子²、大矢幸弘³、廣田良夫⁴、大阪母子保健研究グループ

(¹ 東京大学、² 福岡大学、³ 国立成育医療センター、⁴ 大阪市立大学)

欧米諸国で実施されたたくさんの研究において、社会経済状態が高いほど健康的な食生活をおくっている、ということが示されています。しかしながら、日本を含む欧米とは異なる社会的・文化的背景をもつ地域における社会経済状態と食事の関係に関する科学的知見は皆無に近いのが現状です。そこで、大阪母子保健研究 (OMCHS) のデータを用いて、日本人を対象として社会経済状態と食事摂取量との関連を調べてみました。

調査に協力してもらったのは、大阪府寝屋川市およびその近郊に住む日本人妊婦1002人です。過去1か月間に食べたものを詳しく尋ねる食習慣質問票 (DHQ) をもちいて、各種食品および栄養素摂取量を計算しました。社会経済状態の指標として、この研究では、教育歴、世帯の年収、および職業をもちいました。食習慣に影響を与えるかもしれないほかの要因 (年齢、妊娠週、子数、喫煙、家族構成、過去1か月の食事変容、身体活動) についても同時に調べ、これらの影響を統計学的に考慮しました。

図1に示すように、教育歴が高いほど、食物繊維、カリウム、カルシウム、マグネシウム、鉄、葉酸、魚介類、および野菜類が多い、すなわち、より健康的な食事を摂取している、ということが観察されました。

一方、図2に示すように、年収と食事摂取量とのあいだには、意味のある関連は観察されませんでした。また、職業と食事摂取量とのあいだにも明確な関連はみられませんでした。

欧米諸国では、教育歴、年収、および職業といった社会経済状態指標のいずれをもちいても、社会経済状態が高いほど健康的な食生活をおくっている、ということが示されています。今回の日本人妊婦の研究では、このような関連は教育歴をもちいたときにのみ観察されました。欧米の研究結果との違いの理由はいまのところよくわかりません。今回の結果が日本人において普遍的にみられる現象であるのか、それとも、ほかのライフステージにあるひとよりも食事への意識が高いであろう妊婦においてのみみられる現象であるのかについては、さらなる研究が必要であるといえます。

いずれにしても、この分野における日本における科学的知見はとても不足しているため、今後の研究が期待されます。

出典：Murakami K, Miyake Y, Sasaki S, Tanaka K, Ohya Y, Hirota Y, the Osaka Maternal and Child Health Study Group. Education, but not occupation or household income, is positively related to favorable dietary intake patterns in pregnant Japanese women: the Osaka Maternal and Child Health Study. Nutr Res (in press).

